

国立国会図書館総合目録ネットワークの概要（令和 5 年度版）

1. 国立国会図書館総合目録ネットワークとは

「国立国会図書館総合目録ネットワーク」は、県域を越えた、全国規模の公共図書館の総合目録ネットワークです。

この事業は、平成 6 年度から国立国会図書館と IPA（現 情報処理推進機構）との共同事業として進められてきた「パイロット電子図書館総合目録ネットワーク・プロジェクト」を継承したものです。平成 10 年度からは、国立国会図書館における図書館協力事業の一環として、国内の公共図書館における図書館資料資源の共有化、書誌サービスの標準化と効率的利用を図ること、また、公共図書館の県域を越える全国的な相互貸借等を支援することを主な目的として実施しています。

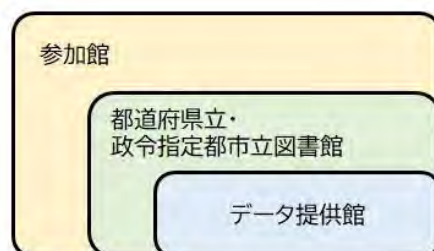
事業のサービスは国立国会図書館サーチ（以下「NDL サーチ」という。）を基盤として提供しています。システムの維持管理は国立国会図書館が行っていますが、運営方針等の検討は、本事業に参加する図書館（参加館）の協力を得て行っています。

◇ 別添資料 1 「国立国会図書館総合目録ネットワークのあゆみ」

2. NDL サーチにおける総合目録構築の特徴

国立国会図書館が作成する全国書誌（JAPAN/MARC）を基盤とし、参加館のうち都道府県立図書館及び政令指定都市立図書館から提供された書誌データを統合して構築しています。

原則として、都道府県立図書館及び政令指定都市立図書館から提供を受けるのは、和図書の書誌データです¹。書誌データを提供している図書館をデータ提供館と呼んでいます。ただし、全ての都道府県立図書館及び政令指定都市立図書館のデータが収録されているわけではありません。



¹ DC-NDL(RDF)フォーマットでのデータ提供に切り替えたデータ提供館は、外国語図書と逐次刊行物の書誌データも提供可能になっています。

データ提供館は、書誌データをNDLサーチに提供します。システムでは、データを受け付けた後、データベース上に自動登録、書誌同定処理をし、更新処理を行います。このうち、書誌同定では、機械的に処理を施しており、人の目による確認は行っていません。

◇ 別添資料2 「システムの考え方」

3. 参加館について

参加館のシステム利用にあたっては、国立国会図書館から交付された登録利用者制度のID及びパスワードを用います。

参加館は、自館に関する情報をシステムに登録することで、データベースの検索利用に加え、県域を越える図書館相互貸借の際に必要な情報を参照することができます。

更に、この情報と検索結果とを用いて、資料を所蔵する図書館に対し、相互貸借の依頼を行うことができます。依頼方法は、自動作成された依頼用書式をプリントアウトしたうえで、FAX送信、または、電子メール送信です。

別添資料 1 「国立国会図書館総合目録ネットワークのあゆみ」

年月	できごと	参加館数 (提供館数)
平成9年度 1月	「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業実施要項」(案)策定	
平成10年度 4月	「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業」事業化	
10月	運用機器を、情報処理振興事業協会情報基盤センターから 当館(東京本館)に移設	
3月	第6回参加館フォーラム開催(東京)	50(25)
平成11年度 8月	参加館に対し、協力館会議事前アンケート実施	
9月	協力館会議開催(東京)(参加館対象枠拡大、簡易検索画面について協議)	
3月	モニター図書館決定 第7回参加館フォーラム開催(東京) 運用機器更新	59(27)
平成12年度 4月	市区町村立図書館156館によるモニタリング開始	
5月	モニター図書館研修会開催(東京・大阪)	
9月	簡易検索画面運用開始	
11月	参加館に対し、協力館会議事前アンケート実施	
12月	協力館会議開催(東京)(市区町村立図書館への参加館枠拡大について協議)	
3月	第8回参加館フォーラム開催(東京) (参加館対象枠拡大について報告、モニタリングの中間報告) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業実施要項、参加規定改訂	63(33)
平成13年度 5月	市区町村立図書館新規参加募集	
9-11月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京・大阪・大分)	
1月	第9回参加館フォーラム開催(東京) (参加館対象枠拡大後の状況、モニタリング結果、平成14年度以降の 国立国会図書館の図書館協力について報告)	511(38)
平成14年度 4月	国立国会図書館関西館開庁(事業を関西館事業部図書館協力課で所掌)	
7月	都道府県立、政令指定都市立図書館向け研修会開催(東京・京都)	
11月	協力館会議開催(京都) (参加館状況調査、総合目録データベースの書誌同定について協議)	
2月	参加館状況調査<アンケート>実施(都道府県立、政令指定都市立対象)	
3月	第10回参加館フォーラム開催(京都) (平成16年度の市区町村立図書館分館までの参加対象枠拡大と 一般公開について報告)	722(43)
平成15年度 4月	参加館状況調査<統計調査>実施(~平成16年3月、全参加館対象)	
10・11月	総合目録ネットワーク研修会開催(東京・京都)	
1月	協力館会議開催(京都) (システムの運用における問題点と一般公開の手法について協議)	
2月	第11回参加館フォーラム開催(京都) (平成16年度のシステムリニューアルと一般公開の内容について報告) 運用機器更新	839(47)

年月	できごと	参加館数 (提供館数)
平成16年度 4月	新システム稼動開始	925(50)
7月	新システム説明会開催（東京・京都）	
11月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京・京都）	
12月	システムの検索機能を一般公開	
1月	意見聴取会（第1回）実施（京都）（検索機能の一般公開後の状況について）	
2月	第12回参加館フォーラム開催（京都） （システムリニューアルと一般公開後の状況について報告）	
3月	意見聴取会（第2回）実施（京都） （事業の業務・システムの方向性について）	
平成17年度 6月	総合目録ネットワーク研修会開催（京都）	986(55)
11月	「総合目録ネットワーク共通フォーマット」改訂	
12月	協力館会議開催（京都） （総合目録ネットワークの課題と解決の方向性について協議）	
2月	第13回参加館フォーラム開催（京都）（事業の中期的な方向性について報告）	
平成18年度 7月	総合目録ネットワーク研修会開催（京都）	1,020(57)
1月	次期システムに関する調査開始（外部委託）	
2月	第14回参加館フォーラム開催（京都） （次期システムに関する調査の実施状況について報告）	
3月	次期システムに関する調査終了	
平成19年度 6月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京）	1,069(60)
2月	第15回参加館フォーラム開催（京都）（事業の将来像について報告） 総合目録ネットワークへの新規参加を通年募集へ変更	
平成20年度 9月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京・京都）	1,090(63)
3月	第16回参加館フォーラム開催（京都）（システムリプレースについて報告） 奈良県立、愛媛県立、佐賀県立からデータを提供いただき、 全都道府県立図書館がデータ提供館となった。	
平成21年度 9月	総合目録ネットワーク研修会開催（京都）	1,109(64)
2月	第17回事業フォーラム開催（東京・京都） （事業中期計画の検討状況等について報告）	
3月	協力館会議開催（京都）（事業中期計画案について協議）	
平成22年度 6月	総合目録ネットワーク研修会開催（京都）	1,107(66)
2月	第18回事業フォーラム開催（東京・京都） （平成23年度以降の事業方針と国立国会図書館サーチについて報告）	
平成23年度 5月	「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業システム統合計画及び事業方針 （平成23年度～平成25年度）」策定	1,100(66)
10月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京・京都）	
12月	データ転送先をNDLサーチに切替え	
1月	NDLサーチでのサービス開始 総合目録ネットワークシステムでのサービス終了	
3月	国立国会図書館総合目録ネットワーク事業実施要項、参加規定改訂 第19回事業フォーラム開催（京都） （平成24年度以降の事業計画と国立国会図書館サーチの概況を報告）	

年月	できごと	参加館数 (提供館数)
平成24年度 11月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京）	1,120(65)
12月	総合目録ネットワーク研修会開催（京都）	
平成25年度 10月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京、京都）	1,120(65)
平成26年度 6月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京、京都）	1,120(66)
平成27年度 6月	総合目録ネットワーク研修会開催（東京、京都）	1,121(65)
平成28年度		1,133(65)
平成29年度		1,145(65)
平成30年度		1,147(66)
令和元年度		1,150(66)
令和2年度		1,150(66)
令和3年度		1,151(67)
令和4年度 5月	国立国会図書館総合目録ネットワーク参加規定改訂 (新規参加などの手続きをオンライン化)	1,155(69)
令和5年度 11月	国立国会図書館総合目録ネットワーク参加規定改訂（形式的な改訂）	
1月	NDLサーチリニューアル	
	<<令和5年3月末現在の参加館数>>（※国立国会図書館を除く） 参加館 1,155 館（うちデータ提供館 69 館）都道府県立図書館 57 館（56 館）政令 指定都市立図書館の中央館 20 館（13 館）政令指定都市立図書館の分館 190 館 市区町村立図書館 888 館 <<令和5年3月末現在のデータ数>> 基本書誌：約884万件 総データ数：約5,574万件	

※参加館数及びデータ提供館数は、国立国会図書館を含まない。

別添資料2 「システムの考え方」

